

# 特 記 仕 様 書

## 第1章 総則

### 第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、企業誘致促進事業 サテライトオフィス外構整備工事に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
  - ・ [土木工事共通仕様書 令和5年8月 広島県](#)  
なお、この土木工事共通仕様書に記載のある「請負者」は「受注者」と読み替えるものとする。  
広島県の調達情報のページ(<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>)－「公共事業の情報」－「技術管理資料」に掲載している。
  - ・ その他関連規格類

### 第2節 現場の管理

請負者は、工事現場内において、監理技術者、主任技術者（下請を含む）に工事名、工期、顔写真、所属会社名及び証明印の入った名札を着用するものとする。

### 第3節 施工体系図

請負者は、土木工事共通仕様書第1編1－1－12第2項によるほか、下請負契約を締結したときは、遅滞なく施工体系図を作成し、監督員へ提出するものとする。ただし、請負代金額1,000万円未満の工事は除く。  
また、提出した施工体系図の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、速やかに監督員へ提出するものとする。

### 第4節 図面

実際の図面と縮尺が異なる図面（縮小図面）については、契約締結後、請負者に対し、関係図面の原図を貸与する。

## 第2章 材料

### 第1節 寒中コンクリート

当該工事における次の対象構造物は寒中コンクリートとして施工し、次のとおり取り扱うこと。

- 1 対象構造物  
[令和6年12月1日から令和7年3月31日](#)までの期間に施工するコンクリート構造物。  
ただし、ダムコンクリート（砂防ダムを除く）、トンネル坑内、場所打ちコンクリート杭、均しコンクリートは除く。
- 2 養生方法  
養生方法は給熱養生を標準とし、詳細については監督員と協議すること。
- 3 打設数量の確認  
対象構造物のコンクリート打設数量については、施工後、打設図等の数量確認資料を作成し監督員へ提出すること。

### 第2節 登録リサイクル製品の使用について

- 1 この工事の施工に際して必要となる資材等について、「広島県生活環境の保全等に関する条例」に基づき登録された製品（登録リサイクル製品）を使用することが可能である場合は、その使用に努めるものとする。
- 2 当該工事に使用する材料について、次表に該当するものは登録リサイクル製品を使用するものとする。

再生加熱アスファルト混合物	再生粗粒度アスファルト混合物（最大粒径20mm） 再生密粒度アスファルト混合物（最大粒径20mm） 再生密粒度アスファルト混合物（最大粒径13mm） 再生細粒度アスファルト混合物（最大粒径13mm）
---------------	--
- 3 登録リサイクル製品を使用した場合は、登録番号と使用量を監督員に報告すること。
- 4 2により使用することとしている材料について、何らかの事情によりその使用が困難である場合は、設計図書の内容について監督員と協議すること。

### 第3章 施工条件

#### 第1節 安全対策

- 1 工事中の安全確保 建設機械施工安全技術指針は、国土交通省大臣官房技術調査課長、国土交通省総合政策局建設施工企画課長通達（平成17年3月31日）を参考とすること。

#### 第2節 建設副産物

- 1 特定建設資材廃棄物  
特定建設資材廃棄物については、再資源化のための施設に搬入することとし、これにより難しい場合は、別途協議すること。
- 2 建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地  
当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地（一時たい積を含む。）のいずれかに搬出するものとする。  
また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地（一時たい積を含む。）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。  
なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地（一時たい積を含む。）への搬出が困難となった場合は、発注者と元請業者が協議するものとする。

### 第4章 監督員、及び検査員

#### 第1節 監督員

- 1 監督員は、権限委任通知書により工事請負者に通知するものとする。
- 2 総括監督員、及び主任監督員は置かないものとする。

#### 第2節 検査員

- 1 請負工事費が1000万円未満は担当課の係長を検査員とする。
- 2 請負工事費が1000万円を超えるものは、担当課の課長を検査員とする。

### 第5章 架空線の防護管に要する費用

工事区域上空の架空線の防護管に要する費用については、現在見込んでいない。  
架空線に近接した工事の施工に当たって、架空線管理者又は防護管施工会社（以下、「架空線管理者」という）との協議により、架空線管理者等から防護管に要する費用負担を求められた場合、工事打合せ簿により監督職員と協議し、設計変更の対象とする。  
設計変更の対象として認められる場合は、架空線管理者等からの見積書を提出すること。

### 第6章 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次のとおり実施に努めること。
  - (1) 「3つの密を避けるための手引き」の活用  
各現場に配布し工事等の関係者に周知を図るとともに、作業所等で掲示を行う。  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708\\_00001.html#kokumin](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html#kokumin)
  - (2) 「建設現場の「三つの密」の回避等に向け た取組事例」の活用  
各現場に配布し始業前の朝礼やKY 活動等において工事等の関係者に周知を図る。  
[http://shotatsu.pref.hiroshima.jp/file/kakudaibousi\\_5.pdf](http://shotatsu.pref.hiroshima.jp/file/kakudaibousi_5.pdf)
- 2 上述の1を参考に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施することにより追加費用が発生する場合は、実施計画書（様式1により監督職員と事必要と認められる対策については変更施工計画書変更業務計画書を提出する。なお、必要と認められる対策については、設計変更の対象とする。
- 3 最終精算変更時点においては、実際に履行したことがわかる全ての証明書類（領収書の写し、領収書の出ないものは金額の妥当性を証明する書類等）及び実績報告書（様式2）を監督職員に提出する。
- 4 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名除外等の措置を行う場合がある。
- 5 疑義が生じた場合は、監督職員と協議すること。

### 第7章 その他

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。